

水源環境保全・再生に係る環境の経済的価値の評価について

1 CVM予備調査結果

○令和4年度アンケート調査（予備調査）の実施概要

- ・回収サンプル数 : 300 票
- ・配布範囲 : 県内 5 地区（均等割付：60 票ずつ）
- ・提示額（月額） : 100 円、500 円、1000 円、2,000 円、5,000 円、10,000 円
- ・実施時期 : 令和4年10月17日（月）～10月19日（水）

結果概要（予備調査）

項目	今回結果（令和4年度）		前回結果 （平成26年度）	
	事業理解度の設問あり	事業理解度の設問なし	事業理解度の設問なし	
回収数	300 票	300 票	300 票	
有効回答数	188 票	246 票	260 票	
有効回答率	62.7%	82.0%	86.7%	
推定 WTP ※	対数線形 ロジット モデル	中央値 623 円/月 平均値 1,369 円/月	中央値 678 円/月 平均値 1,411 円/月	中央値 539 円/月 平均値 1,344 円/月
	ワイブル 生存分析	中央値 648 円/月 平均値 1,227 円/月	中央値 694 円/月 平均値 1,286 円/月	中央値 544 円/月 平均値 1,187 円/月
無効回答判断	・Q7で「6」、Q8で「3」と回答した人を除く ・Q2で「3」、Q3で「2」と回答した以外の人を除く	・Q5で「6」、Q6で「3」と回答した人を除く	・Q7で「6」、Q8で「3」と回答した人を除く	

アンケートの分かりづらい点については、主に、「説明が分かりづらい」や「文章が長い、文字が多い」といった意見であった。

自由意見は、過半数が事業に関する肯定的な意見であり、アンケートにより事業を知った方も多数おり、事業の周知やアピール等の情報発信を求める意見が多かった。

※ 二項選択方式の場合には、支払い意志額が提示額よりも高いか低いかのデータのみが得られるため、これらのデータをもとに関数を推計し、賛成率曲線を抽いて、WTPを推計する必要がある。

WTPは、全世帯のWTP合計値を世帯数で除した平均値を採用する場合と、回答金額の順に並べて中央の回答者のWTPである中央値を採用する場合の二つのとり方がある。平均値は、WTPの期待値としての意味がある。中央値は、仮に住民投票を行った際にちょうど過半数をとる金額となるため政策的判断の基礎となりうるものである。

今回は、最終的に全世帯数に乗じて経済的価値を判断するため、平均値を用いて行う。

2 その他

○ 代替法

特別対策事業の「1. 水源の森林づくり事業の推進」について代替法により便益を計測した結果、社会的割引率を考慮した**総便益は約 2,900 億円**と算定された。

表 1 便益算定結果とりまとめ

大区分	中区分	令和 4 年度 評価額(百万円)	(参考) 平成 26 年度 評価額(百万円)
水源涵養便益	洪水防止便益	50,372	29,153
	流域貯水便益	12,512	7,550
	水質浄化便益	50,837	20,489
山地保全便益	土砂流出防止便益	33,983	30,621
	土砂崩壊防止便益	7,464	3,907
環境保全便益	炭素固定便益		7,873
	生物多様性便益	135,504	65,360
総便益 (B)		290,672	164,953

※炭素固定便益については計算中

○ 環境資源勘定、N b S の考え方に基づく事業の自己評価については、有識者の意見を伺いながら作成予定。

3 スケジュール

- 有識者検討委員会の第 2 回 (12/5) までは、開催済み。
- 12 月 本調査
- 1 月 第 3 回有識者検討委員会
- 3 月末 調査結果報告書作成

4 調査結果の取扱い

経済的手法による施策評価は、意識調査の一種であることから、あくまでもモニタリング等に基づく水源環境の現場に即した検証を柱とし、それを補完するものとして取り扱う。